

清水じゅんこ 長野県議会だより

新ながの・公明
発行責任者 村上 淳

長野県庁
長野市大字南長野字幅下 692-2
☎026-232-0111 (県庁代表)



143号青木峠新トンネル ルート帯決定!!

- H30・5・22 … 発表
H30. … 地質調査と道路予備設計
…… ルートの絞り込み
H31.以降 … 環境調査、道路トンネル詳細設計
…… 橋梁予備設計等 早期に事業化へ
…… 県総合5か年計画 (H30 ~ 34)
整備目標:事業着手



期待される整備効果を十分発揮できるように

松本地域

- 事業所数……………818
- 従業員…………… 35,070人
- 出荷額…………… 17,110億
- 観光利用者 1,120万人
- 消費額……………350億円

- 通勤圏の拡大
- 製造の連携と新たな業態
- 新たな産業圏へ

上田地域

- 事業所数……………584
- 従業員…………… 10,840人
- 出荷額……………5,950億
- 観光利用者…………860万人
- 消費額……………180億円

期待される効果

- 新たな観光ルート
- 人の交流 ●三次救急
- 災害支援

拠点アクセス 時間 効果

- ▶ 上田駅新幹線から松本空港 おおよそ/開通前 66.5km…116.3分 開通後 58.7km…97.6分
- ▶ 上田市役所から松本市役所 国道143号経由 おおよそ/開通後 43.7km…62.4分



2月
February

県議会一般

1 不育症について



Q1

不育症とは、妊娠しても流産を繰り返してしまう状態を言い、厚生労働省の調査では、年間3万人が発症、16人に一人が不育症であるとされています。

平成27年度より県単独で、不育症治療費への助成を行っているが、これまでの実績を伺う。

A1

【健康福祉部長】

県単独事業として、平成27年度から不育症の診断に係る検査費用やヘパリン療法等の治療費用を対象として、通算6回まで助成する不育症治療支援事業を実施しています。

これまでの助成実績は、平成30年1月現在で助成件数は42件、助成額が182万5千円です。

Q2

不育症で悩む方へ、支援の情報が届いていないのでは、不育症に関する詳しい情報の提供がより必要と考えるが見解を伺う。

A2

【健康福祉部長】

不育症の悩みや不安を抱える方に、不育症の原因やその治療法などに関する正しい知識を持っていただくことで、不安の解消や早期の検査等に繋がる可能性もあることから、詳しい情報の提供は重要なことと認識しております。

県の不育症助成制度を紹介するホームページで、厚生労働省の研究班による知見を紹介するなど、不育症に関する情報の提供を行ってまいりたい。

2 長野県観光戦略について



Q3

観光施策の抜本的な転換への推進へ懸念されるのが、中核を担う旅館ホテルの倒産です。2017年帝国データバンクによる調査では、負債1千万円以上の法的整理での倒産件数は、9件。都道府県別では、2年連続全国で最も多い結果となっており、今後も全国的に高い水準で倒産が発生していくとも言われております。

平成28年度の県内の旅館ホテル等宿泊施設の客室稼働率は、35.1%と全国で最も低くなっており、厳しい経営を示しております。また、施設設備の老朽化、過剰債務等の悪循環も続いております。その悪循環が改善し、金銭面における借り換え制度や経営改善の専門的知識の提供、さらには観光経営に特化した経営プログラムの作成などがさらに必要と考えますが、いかがでしょうか。

A3

【産業労働部長】

今年度、県の中小企業制度資金において、保証料補助付きの借り換え制度を創設して、金融機関や地域振興局等と連携しながらあっせんを行った結果、宿泊事業者においても、これまで14件、約2億3千万円の利用をいただいています。

経営相談については、県中小企業振興センターなどにおいて、コーディネーターによる相談や中小企

業診断士などの専門家派遣により、今年度、これまでに約100件の事案に対応してきています。

宿泊事業者や関連団体との意見交換等を行う中で、借り換え制度の実態把握や経営改善に向けた具体的な方策についても中小企業振興センター等と共に検討を進め、宿泊事業者に対する支援を強化してまいりたい。

Q4

県内ホテル、旅館等での信州産食材の活用を促し、食を目的とした信州旅の創造は、信州産食材とそれを活用する宿泊業を結びくみや配送を担う流通の役割の確保であると思うが、どのように進めていくのか。

A4

【農政部長】

平成30年度からは、県、市町村、地域DMO、宿泊事業者、農産物直売所等多様な関係者の参画による信州産食材活用研究会を設置しまして、ホテル・旅館等と産地・生産者とを結ぶ流通の仕組みづくりや、流通を担う農産物直売所の機能強化と活用の手法 などについて検討してまいります。

Q5

旅行者向けアンケートにおいて、インバウンドを取り組むにあたっての長野県にかけているものとしてWi-Fi環境との答えが60%近くで第一位となっている。災害時の情報提供の必要性からも、フリーWi-Fiの積極的な整備が必要と考えるが、いかがか。

A5

【観光部長】

フリーWi-Fiの整備につきましては、新設する「インバウンド支援センター」において、必要な箇所の調査を行いまして、効率的に整備が進むよう、積極的に取り組んでまいります。

また、「信州ナビ」に掲載しておりますWi-Fiスポットの情報を更に拡充し、見える化を一層促進してまいります。



3 子どもの安全を守る対策の強化について



Q6

先月、新潟でおきた小学2年生の女児殺害事件を受け、小学校の通学路の死角場所への緊急総点検について長野県の今後の取り組みを伺う。

通学路の死角場所への総点検で、判明した危険箇所は、警察が重点的にパトロールするほか、見守り活動の人員配置を効果的に行うことも大事である、又、必要に応じて防犯カメラの整備も必要だと考える。

A6

【教育長】

今回の事件を受けまして、国では登下校時の総合的な防犯対策を強化する「登下校防犯プラン」を決定したところです。

県教育委員会としては、学校、警察、市町村等地

域の見守りに関わる関係者が連携して、県内すべての通学路の危険箇所等の点検を、本年9月末までに実施できるようにしてまいりたいと考えています。

4 長野県の強みを生かした高齢期の生き方暮らし方と地域活力の向上について

Q7

平成27年度から、上田市では、今までの介護予防の教室開催形式を廃止し、住民主体の身近な場所で継続的に介護予防活動ができる支援へと方向転換しました。

3年を経過しましたが、要介護、要支援認定者数は、事業をスタートした平成27年以降、初めて減少に転じています。全国トップレベルの健康長寿長野県の要因の一つでもある全国一の公民館の多さを活用し、地域住民が主体となった小さな拠点づくりを信州版地域包括ケア体制の目指す姿として示すべきだと考えますがご所見を伺います。

A7

【健康福祉部長】

地域包括ケア体制の構築に当たっては、既存の資源を有効に活用するとともに、地域住民が主体となる取組の推進が重要であり、第7期長野県高齢者プランでは、2016年度に1,555か所であった住民連

営による通いの場を公民館も活用しながら、2020年度までに2,000か所以上とすることを目標としており、市町村と連携して、取り組んでまいります。

5 学びの県づくりと幼児教育について

Q8

成長を支える人生の根っこを作るための豊かな土壌となるべき信州の幼児教育の重要性についてご所見を伺う。そして、小学校から高等学校に至るまで一貫して「学習者本位の教育」の周知を徹底することこそ、県が掲げる学習県への転換を実現するための基本軸であると考えてるが、知事の覚悟を伺う。

A8

【知事】

幼児期に、しっかりと主体性や創造性、自己肯定感を育む基礎を築いていくことが大変重要だと考えておりますし、いわゆる非認知的スキルを育てていく上でも、幼児期は重要だと思っております。

学習者本位の教育という観点ですが、長野県の新しい総合計画「しあわせ信州総合プラン2.0」の中でも、「学びの県づくり」ということを掲げているわけでありまして。私の思いとすれば、あえて、教育ではなくて「学び」という形で使っているわけでありまして、教育は、どうしても、教える側が主語にな

りますが、学びは学ぶ側が主語になります。そういう意味で、子どもたちの教育においても、子どもたちが主体となる、まさに、「学習者本位の教育」ということを貫徹していくことが重要だと思っております。

市町村や教育委員会とも、しっかり連携をしながら、教育県から学びの県へと、しっかり転換をしていきたいと、「学習者本位の教育」ということをしっかり念頭に置きながら、自他共に認めていただける「学びの県づくり」のためにも、しっかり邁進していきたいと思っております。



主な活動の報告

障がいを持つ人も 持たない人も
自分らしく生きるために



▲日本最高齢の介助犬利用者さんが知事に表敬訪問
日常生活での介助犬や聴導犬による補助効果をより多くの
皆さんに知っていただくことが重要です



▲障がい者就労支援サービスについて
就労移行支援事業所で利用者さんとの懇談の
時間を頂きました



ドローンの
農業分野での活用を学ぶ



▲信州の農業を守り、
次代に繋げるために、ド
ローンを活用した農業振
興について懇談



道の駅あおき 竣工式典

▲2015年 重点
道の駅全国35か
所に認定
当時の国交大臣
太田昭宏前大臣
を迎え、阿部知
事と共に盛大に
挙行されました



農政林務委員会 県内調査



▲菅平高原…やま
ぼうし自然学校
▲小海町…畑地帯
総合土地改良事業
▲北相木村…カマ
ツ林皆伐施業 他

森林づくり県民税を
活用した里山づくり



▲放置され荒廃した里山が増えていますが
新たな価値を見出し、地域が主体となっ
た里山整備利用活動に県民税での活用
を検討

お気軽に、ご意見ご要望お聞かせください！

連絡先

所在地 ▶ 〒386-1102 上田市上田原707-3 クラエンタービル104号

☎ ▶ 0268-75-7279 F A X ▶ 0268-75-7706

e-mail ▶ shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp

